

令和8年度衆議院予算概算要求

令和7年8月

1. 要求総額	7年度予算額(当初)	8年度要求額	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	68,113百万円	71,156百万円	3,043百万円	4.47

2. 主要事項

事項名	7年度 予算額 百万円	8年度 要求額 百万円	比較 増減 △減額 百万円	説明
1. 議員関係経費	20,459	20,489	30	
(1) 議員歳費	10,207	10,207	0	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.4月
(2) 調査研究広報滞在費	5,580	5,580	0	月額100万円
(3) 議会雑費	5	5	0	国会役員(常任委員長を除く)
(4) 立法事務費	3,627	3,627	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	999	1,029	30	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 333百万円 ②航空機利用経費 696百万円
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,920	16,014	94	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	373	373	0	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費	3,472	3,714	242	議員会館事業費(第2期) 【(参考) 総額 29,252百万円】 ①維持管理運営費(PFI事業) 3,086百万円 ②光熱水料等 628百万円 計 3,714百万円
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,520	1,526	6	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 35,432百万円】 ①維持管理運営費 872百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 654百万円 計 1,526百万円

事 項 名	7 年 度 予 算 額	8 年 度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	説 明
6. 議 案 類 印 刷 費	272	263	△ 9	法律案及び公報等の印刷に必要な経費
7. 調 査 機 能 拡 充 強 化 経 費	201	230	29	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
8. 情 報 シ ス テ ム 関 係 経 費	2,139	3,458	1,319	(主な項目) ・衆議院LANシステム更改経費 381百万円 ・立法情報ネットワークシステム開発等経費 331百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム更改経費 632百万円
9. そ の 他 の 庁 費 ・ 旅 費 等	2,991	2,907	△ 84	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・委員会等国政調査経費 267百万円 ・自動車関係経費 271百万円 ・本館等維持管理経費 520百万円 ・光熱水料等 384百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 167百万円 ・国有資産所在市町村交付金 630百万円 ・列国議会同盟分担金 178百万円
10. 職 員 人 件 費	19,234	20,543	1,309	定員1,730人[前年度+18人](事務局1,639人(+15)、法制局91人(+3)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費 (PFI事業除く)	1,526	1,633	107	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①国会議事堂の耐震改修設計他業務 124百万円 ②九段議員宿舎(仮称)設計業務 81百万円 ③空調機整備費 147百万円 ④議員会館施設整備費 922百万円 (④の内訳) ・議員会館入退室管理設備整備費等 488百万円 ・事務用電話交換設備整備費 434百万円 ⑤その他本館等庁舎整備費 347百万円 (⑤の主な内訳) ・ビクターセンター昇降機(2号機)整備費 60百万円 ・本会議場(北側傍聴席他)内装改修整備費 100百万円 ・本館シャンデリア分解等整備費 20百万円
12. 衆 議 院 予 備 経 費	7	7	0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。